

一 般 質 問

～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

質問者	主 な 質 問 の 内 容
高木 正	(1) 27 年度行政指針について問う (2) 合併 10 年の節目をむかえ、その検証に基づいて総括を問う (3) 次世代行政システムのあり方を問う
貝塚 俊幸	(1) 6 次産業について (2) 男女共同参画について (3) 合併前の請願について
栗原 繁	(1) 地方創生関連法の成立を見据えて (2) 市の締結している連携協定とは (3) 行方市周辺の電力需要
土子 浩正	(1) 小中学校の教育について (2) 運動施設の環境、整備について (3) メガソーラー施設について
平野 和	(1) 後見人制度について (2) 中期的財政の見通しについて
高橋 正信	(1) 防災対策について (2) 地方創生について (3) 子供の教育支援について (4) 高齢者支援について
堀井 達之	(1) 新市建設計画
鈴木 裕	(1) 道路改良舗装事業について (2) 職員の採用について (3) 地域医療体制について
宮内 守	(1) 市長の行政運営について
宮内 正	(1) 6 次産業について
鈴木 義浩	(1) 地方創生について (2) 行方市の道路行政について (3) 米軍再編交付金について
小林 久	(1) 補助金と事業費及び委託料



第4回定例会の一般質問は 11 月 27 日・28 日・12 月 1 日の 3 日間で行われ、12 名の議員により熱い議論が展開されました。登壇順に、質問と答弁の一部を要約して掲載しています。





高木 正 議員

Q 行方市創生について

A 市民の皆さんとともに、英知を集結して、行方市の実情に即した具体策をまとめていきたいと考えています。

と思うのであります。

27年度行政指針について

27年度予算編成を間近に控え、その行政展開は今後の行方市の将来性の存亡をかける大転換期であるとの認識から、確固たる行政指針、またはその方向性を探るべく質問するものであります。

問 行方市創生のための責任行政のあり方、具体的対応策について。

答 市長

これからの行政運営は1年1年の継続延長ではなく、過去に基づく来たるべき社会構成下における将来像の構築に向けるべきと確信している。

超少子高齢の到来が全ての行政課題としてのしかかり、その結果としてその事による社会構造、社会認識の変容が始まっており、まさに時代の大転換期である。

正確かつ公利、公正、公平な判断に基づく行政決断、実行の中でその創生実現をもとめるのが肝要である。

答 市長

新市建設計画を1年前倒しで作成し、地方創生による地方版人口ビジョン及び地方総合戦略を平成27年度中に作成し、さまざまな関連計画を連動できるように進めています。

また、スポーツ施設の面的整備を中心に実施し、庁舎建設、公民館建設、廃校となった小学校の民間売却、スクールバスを利用した公共交通システムの再構築を進めます。

次世代型行政システムについて

合併10周年の節目を迎えその検証に基づく総括を問う

問 過去・現実・未来への構造に向けての行方市の市政構築論について。

従って次世代型行政システム（機構改革）の構築を模索すべきであると思うが、どうか。

答 市長

私も次世代を見据えた抜本的行政システムの再構築を模索すべきと考えます。社会情勢を考慮しながら方向性と具体的検討を行っていききたいと思っています。

問 この10年は行方市においては礎作りであった。行政の効率化、市民の意識の醸成、地場産業の充実化等の認識はどうか。

答 市長

地域の戦略会議という形の中でシンクタンク、大学教授、国の職員、市民との情報の共有化の中で見えるようにしていきたいと考えています。

答 副市長

私をトップとして、各部

長を集めた調整会議を発足しました。月に1度開催される庁議を補完する調整会議ですが、部長は市の幹部として、横のそれぞれの部局の事務も把握できますし、今までの実績・経験から色々な知恵を出し合い、一定の効果があるものと思っています。

飛躍するこれからの10年の為の行政と、それに対する行政システムの構築という部分で今回3つの質問をさせていただきます。

「天気晴朗ナレド波高シ」行方市においてはそうだと思う。

かじ取り行政判断、決断、実行は市長であり、それをサポートするのは管理職であり、議会もその一員となり、そういう形が必要である。

市政のエンジンは皆さんである。それをもって行方市の今後の10年間のために頑張っていたきたいと思う。

それが使命、責任である。



貝塚 俊幸 議員

6次産業について

問 6次産業化を進めるため、推進室を設置し専門の職員を配置してきたが、実績と評価について伺う。

答 市長

平成23年度に推進室を設置しました。農業や食に関する情報収集活動から始め、平成24年度から農業関わりをより深めるために農林水産課内に移設しました。主に筑波大学との食に関する共同研修連携を軸に、産学官の連携の進め方や農業の6次産業化の方向性について情報収集を行い、なめがた食彩マーケット会議と連携して農林畜水産物の宣伝活動を行いました。行方市の話題も新聞、テレビ、ラジオ等に取り上げられることも多くなり、市内外か

Q 女性職員の登用について

A 女性職員自らも意識改革をしながら勉強していかなければならないし社会も、家事・育児を男性と分担しながら男女共同参画を推し進めていかなければと考えます。

らの評価も得られるようになってきました。

問 6次産業事業で行方市が水戸市内の業者と一緒に作りたい茨城放送で宣伝してもらっているお菓子合格祈願「願ひかない勝つ気餅」はどのような経緯で制作し、どのくらい経費が掛かったか。また、年度当初の事業計画にあったものか、経済部長や担当者の思いつきでやったのか、市長の発想で実施したのか伺う。

答 市長

当初という形ではなく、茨城放送さんから、このプロジェクトをいただきまして。

食彩マーケット会議自体がこのような形で流通の方々と組んで行っているのが6次の基本だと思っています。地元の米を作っている若

男女共同参画について

い農業者が形となり、このような商品になりました。今年は合格祈願というベースでなく、別の形を今考えています。場合によっては、原材料が米ではなく、別の農作物も含めて検討しています。

問 女性課長誕生の経緯と人事評価、登用基準について伺う。

答 市長

今年5月の地方公務員法の改正により、能力及び業績の2本立ての評価体系に基づき人事管理の徹底が義務付けられ、平成28年4月から施行されます。

今年度から制度設計に着手し、27年度の本格導入に向け準備を進めていきたい

と考えています。

女性管理職については、今年度4名の管理職登用があり、女性課長1名、課長補佐8名の合計9名となっています。

今後、女性職員の職域拡大や能力活用、管理職への登用に向けて取り組んでいきます。

答 総務部長

目安として、40才で男性は係長職としており、課長補佐級は50才で昇格する人もいます。

女性は、47才程度で係長職となっており、本市においては管理職への登用が遅れています。

今後は、女性係長職の年齢を引き下げ、女性リーダー育成等の講義・研修を実施し、女性管理職を増やす体制づくりをしていきたいと思っています。

合併前の請願について

問 文化財資料博物館等について行方市のすばらしさをアピールしながら市民にも郷土のすばらしさを学べる博物館をつくるべきが来たと思うが、考えは。

答 教育長

立地条件等を踏まえ、市民の皆様方の要望、今までご意見をいただいた郷土文化研究会の皆様方のご意見、有識者の要望等を聞きながら、内容の充実した形に作り上げていきたいと思っています。

問 新撰組茨城玉造隊など市民グループが行方市の宣伝をしてきているが、こうした団体や組織と連携したまちづくりをしてはどうか。

答 市長

新撰組まつりも10回を迎え、ふれあいまつりでも見させていただきました。

歴史的な観点から、まちづくりの一つとして若者が注目する部分がありますので、その点も力を込めたいと思います。



栗原 繁 議員

地方創生関連法の成立を 見据えて

問 少子化対策は喫緊の課題であることは明らか。

まち・ひと・しごと創生法をどのように解釈し、義務的努力目標をどのように消化していくか。

答 市長

若い世代の就労、結婚、子育ての希望を実現するために、または地域の特性に即して地域課題を解決することに努めています。

具体的には、行方市の基幹産業である農業を中心にした、なめがた白ハトファームをモデルとして6次産業化を加速させ、地場産業の1次産業を活性化するため、農業法人等の起業や企業誘致を図っていきます。

Q 市内の太陽光発電事業について

A 容量は、全国第2位です。申請が殺到していて、新規の大規模発電所が連系（買入電力をつなぐ）するには、膨大な負担が発生します。

市の最上位計画である現在の行方市総合計画を、新市建設計画（変更計画）の期間と連動させるために、

1年前倒しし、平成27年度に第2次総合計画（10カ年）の策定を目指し、平成28年度から稼働できるように進めています。

行方市の人口ビジョン、総合戦略作成に向け、行方市の英知を結集し、国・県と一体となって取り組んでいきます。



問 我が市から社会的減少、流出するその具体的な人数は把握しているか。

答 企画政策課長

行方市が誕生した平成17年で10歳から14歳の人口が

1,944人、5年後の15歳から19歳の人口については1,686人になっています。

流出が一番わかるものとして、15歳から19歳の人口が平成17年度は2,249人、5年後には20歳から24歳の人口が、1,879人と大幅に減少しています。

問 国は、合計特殊出生率について具体的な数値が示されたが、市において目標に掲げることが可能か。

答 企画政策課長

特殊出生率が2人を超えるような出生率を実施したとしても、今の段階では若者定住が図れない限り、行方市の場合には人口減少になってしまいます。目指す数字としては、行方市には

適していないと思います。

問 人口減少を念頭に置いたコンパクトなまちづくりというのは、行政自体を縮小していくということか。

答 総務部長

行方市においては、行政財政改革に取り組みながら、身の丈に合った行政という形でこの名称を使っています。予算や財政規模に合わせた形での行政運営をしていくということです。

行方市周辺の電力需要

問 行方市周辺地域の電力需給の変化、将来の見通しは。

答 市長公室長

電力系統への接続量が限界に達する可能性のある地域では、接続量の制限や接続申し込みの回答保留といった対応がとられており、事業の実施を大きく妨げる原因となっています。

現在の行方市は、連系制約エリアには該当しませんが、今後制約が想定されるエリアに含まれています。

これは固定価格買取制度の適用を受けるために、経済産業大臣からの設備認定等を受けた事業者の事業実施の有無にかかわらず、電力会社が必要電力を算出していることによります。

特に、メガソーラー等の大規模発電に対して新たに事業を実施しようとする場合には、事業者の負担する費用が膨大になる傾向にあります。

答 企画政策課長

行方の再生可能エネルギービジョンの考え方から、実質上電力の供給量が足りない麻生地区での事業展開には膨大な負担を求められています。県を通じ経済産業省にも問い合わせをし、見直しの要望もしているので、方向性が決まり次第、また動き出したいと思っています。



土子 浩正 議員

小中学校の教育について

問 土曜日授業の取り組みについて。

答 教育長

指針の狙いを受けつつ、教育的な効果を先行する地区の取り組みを十分分析しながら、考えていきます。

問 中学校部活動の実態について、日本体育協会の調査で運動部を指導する教員の四割以上が専門知識を持たないことが分かったが、本市の実態は。

答 教育次長

82%が運動部、15%の生徒が文化部に入部しています。

指導に関しては、学校組

Q 土曜日授業について

A 現状の中で授業効果を高めていき、進度調整も厳しくチェックしながら、学校の努力を尊重していきたいと考えています。

織全体で運動部活動の目標を確認し、指導方針・方法について共通認識を図りながら進めています。

問 公認スポーツ指導員資格の取得の考えはあるのか伺う。

答 教育長

資格が取れるよう働きかけて行きたいと考えています。

問 自転車利用者の現状と、交通安全指導について伺う。

答 教育次長

自転車を利用している児童は3つの小学校で38人、全児童の2%にあたります。許可する規定は、各学校により異なり、例えば4年生以上かつ2キロメートル以上で交通安全指導や実

技試験、自転車点検等を行い、合格した児童に許可しています。

中学校では、93%でスクーバス利用者を除くとほぼ100%となり、安全指導については年1回程度学年始めに外部講師を招致して、全児童・生徒に安全能力の育成を図りながら安全確保に努めているところです。

運動施設の環境整備について

問 運動施設の維持管理について伺う。

答 教育次長

旧麻生中跡地に屋外スポーツ施設の整備を進め、市民の皆様の健康づくりやスポーツ振興に努めていきたいと思っています。

問 天王崎公園施設整備について伺う。

答 建設部長

トイレは平成22年改修工事を実施したが、公園利用者から遠いという意見があり、国交省より占用している河川敷であるので、移動可能な仮設トイレの設置に向けて調整している段階です。

メガソーラーについて

問 施設数、規模数、税収見込み額について伺う。

答 市長

5基稼働し、2万7、505キロワットの発電容量を有し、県内1位となっています。

26年度分固定資産税で、土地は約240万円、償却資産は約3、000万円の増加となっています。

答 総務部長

現在、27年度の賦課調査

をしており、土地で300万円以上、償却資産で8、000万円以上の税収を見込んでいます。

電力売却による所得についても、啓発チラシや手引きなどを配布し、申告を促しているところです。

問 これをスクールバスの費用に充てるのか伺う。

答 市長

一般の方の償却資産に係る税金を充てるのではなく、学校施設などの貸借権が発生したときのものを充てたいと考えています。

問 メガソーラー施設等が一つの要因となり、水害が発生するのではと考えるので、排水対策に税収を使っていたきたい。

答 総務部長

一般財源の税としての歳入を見込んでおり、弊害対策については別立てで考えています。



平野 和 議員

Q 財政力指数の向上のための取り組みは

A 企業誘致等の施策の推進・市税等の収納率向上・特別交付税等の国・県補助金の収入確保・経費削減等に全力を傾注していきます。

後見人制度について

問 本市における成年後見人制度の対応者の数は。

答 保健福祉部長

平成20年度から24年度までに市に申し立てをした件数は、市長申し立てが8件あり、後見人は、司法書士6件、弁護士1件、社会福祉士1件です。

また、親族申し立てについては4件で、後見人は司法書士2件、弁護士1件、親族1件となっています。

問 市民後見人制度を始めている自治体もあるが、将来を見据え、本市ではどのように考えているか。

答 保健福祉部長

市民後見人については、超高齢化社会における成年後見人制度の利用の増加と、親族以外のいわゆる第三者後見人の割合が上昇すると考えられ、行方市でも今後検討していかねばならないと考えています。

中期的財政の見通しについて

問 本市ではどの程度の変化があると見ているか。

答 市長

本市の財源構成はますます依存財源の比重、とりわけ地方交付税の重要度が増しています。

地方交付税は平成28年度

以降5年間で段階的に削減され、平成33年度には1自治体としての算定となり、平成27年度と比べ大幅な減額となる見込みです。

国に対しては、引き続き地方自治体の財政需要に対応した交付税総額を確保するとともに、懸命な行革努力を行っている合併市が、人口減少対策をはじめとする地方創生に向けたまちづくりを力強く推進できるよう、財政支援措置を行う事を強く要望していきます。

答 総務部長

財政の変化については、一般財源ベースで、普通交付税の一定算定への完全移行年度である平成33年度は、平成27年に比べ11億円程度

の減額を見込んでおり、平成37年度には、27年度に比べ14億円程度の減額になると見込んでいます。

問 年を追うごとに減っていく交付税や補助金、このようなか、統合小学校のスクールバス代の減額を1年遅らせた理由と、今後の方策を伺いたい。

答 市長

今、北浦統合小学校の建設計画が立って、今年中に入札、そして建設スタートする中で、資材等の高騰ということが非常に大きく出ました。

金額的に億単位の変更をしなければならぬような中、まずは統合を優先すべきであろうとの判断です。

また、今後の方策ですが、この部分だけであれば年間3億円程度のお金がかかってしまいます。

そういう中で、バスが運行しているのは1日3回。これはデマンド交通機関を見直して、交通弱者に対してフォローしていくような財政計画を立てて進めていくように考えています。

問 このような財政状況の中、財政力指数向上のための取り組みが重要と思われるが、その取り組みについて伺いたい。

答 市長

やはり国内だけではなく、海外に対してもいかに行方市の魅力を認知していただくか、これが重要なポイントだと思います。

本市は茨城空港と成田空港の中間点でもあり、安全安心な食材の宝庫ですから、魅力度を上げていかねばならないと考えています。



高橋 正信 議員

防災対策について

問 今回エリア放送を導入するということで先進的な取り組みをしていると評価されていると思うが、その辺に向けてタイムラインの導入は図れないものか。

答 市長

情報伝達の形が決まれば、タイムライン自体が有効に機能すると考えます。

今後、防災会議の中で検討し、一つのタイムラインという形のができ上があればと思います。

地方創生について

問 行方市自体をブランド化する戦いはできないもの

Q 無料塾等の教育支援の考えは

A 小学4年生から中学3年生を対象に、毎週土曜日、公民館で無料の学習指導を行いたいと考えています。

か。行方市の物語をつくっていく、近隣では千葉県の流山市、定住人口を促進するためにマーケティング課をつくってそこで子育て支援だとか教育支援を進めている。「母になるなら流山市」というキャッチコピーをつけて、大きなポスターを首都圏の駅などに張りだして話題を呼びました。そういうブランド化することに対してどのような考えをお持ちか。

答 市長

地域がどのようにブランディング化できるか、ここがポイントだと思っています。27年度中にそういう形のストーリーをつくることできればと思います。ブランディング化を図っていきたいと考えております。

問 総務省の地域おこし隊、この点についてどのような反応を示されるか。

答 市長

地域の若者と交流をして、広げていかなければ問題の解決になりませんので、そういったものを取り入れていきたいと考えています。

この計画も27年以降の総合計画の中に踏み込みたいと思っています。

問 行方市にとって里山資本主義が一つのキーワードになってくると思うが、どのような見解をお持ちか。

答 市長

この地域は口ハスと呼ばれる地域です。ゆっくり時間帯が過ぎますよという形

のものをブランドの中に、ストーリーの中に入れていく、里山資本主義に近い形のものでこの地域でありますから、そのポテンシャルはすごく高いと思います。産業は農業ですから、それを主として進めていくのがポイントだと考えております。

子供の教育支援について

問 教育ボランティアとか、最近では常総ホトサタデー教室の無料補習教室をとおして教育支援を訴えてきたが、今回は子供の貧困率の現状を踏まえての無料塾等の教育支援の必然性を問う。

答 教育長

平成24年度厚労省の調査で子供の貧困率は16.3%と報告されています。

学校以外でどれだけサポートが受けられているかが、子供達の学力に大きく

左右している現状もございます。

第3回定例議会においても議員から質問いただいたところですが、必要性を重く受けとめ、どのような方法で実施可能か現在までに検討してきたところです。

市教育委員会としての実施案ですが、毎週土曜日、麻生、北浦、玉造、3つの公民館施設を活用し、市内の小中学校9校の小学4年生から中学3年生までを対象として、無料の学習指導を行いたいと考えています。

子供たちの中でもっと学ぶ場がほしい、勉強の習慣を身につけたい、塾に行きたいけれども行けない、個別に指導を受けたい、また中学生においては受験勉強を教えて欲しいなどの希望を持つ子供たちを想定して、これらすべてに対応していきたいと思っています。



堀井 達之 議員

新市建設計画

問 新市建設計画の変更案が作成されたが、その基本方針を伺う。

答 市長

計画の内容は、新市の基本方針、まちづくり計画、公共施設の適正配置と整備、財政計画で構成されています。

平成37年度までの10年間をフルに使って、円滑な事業実施に向け、積極的に整備基金等を造成し活用していく計画です。

問 直面している少子高齢化、高齢化社会でも成り立つ行政運営に向けての対応、対策について伺う。

Q 新市建設計画について

A 北浦地区の学校教育施設が終了後、庁舎、総合福祉会館、公民館等の整備は東京オリンピック以降に算入する計画で考えています。

答 市長

教育、文化、労働力の全てにおいて、地域に入っていくと高齢者が必要だと思います。

健康問題を踏まえ、複合施設を拠点として、地域で出来るのであれば、人材バンク的な進め方が重要かと思っています。

問 プランに基づく整備の実施計画があれば、伺いたい。

答 企画政策課長

変更計画を盛り込んだ建設計画は、基本的にハード部分が中心ですが、道路、通信、交通インフラを整備していくことが、この新市建設計画です。

については、今後、環境整備も踏まえた実施計画を考

えていきたいと思っています。

問 交通弱者が増えていく現状、この対策について伺う。

答 企画政策課長

デマンドと併用にスクーパスの活用を図り、必要な場所、病院や買い物等についての経路の検討を、今、進めています。

問 産業の活性化、地域地区の活性化の計画について伺う。

答 企画政策課長

産業活性化において商工活動については、行方市内4カ所の拠点を基本的に考えており、大事なことは交通インフラの整備です。

道路整備を急務とした形

の計画で、進んでいきます。

問 医療・福祉の充実が急務であり課題となっているが、そうした中で、医師不足等への取り組みについて伺う。

答 市長

市立ではないので、行政には限界がありますが、医師不足解消のための働きかけをしています。

医療については、大病院だけでは事足りず、地元医師会、医院と手を携えていくことが、この地方の基本だと思います。

医療関係者と情報交換しながら、総合的に医師不足解消への方向付けをしたいと考えています。

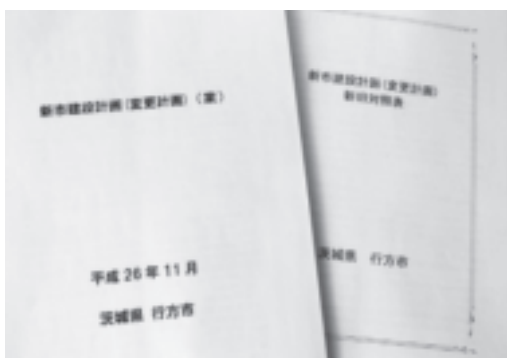
問 新市建設計画において、安心安全なまちづくりにかかせない防災減災について伺う。

答 市長

急傾斜地、河川の整備については、国・県に関わるところもかなりありますので、寄せられた要望をきちんとした実施計画にしていきたいと考えています。

また、地域、地権者と合意を得た中で進めることが基本ですので、地域での説明、説得を詰め、地域住民と一緒に問題解決を図りたいと思っています。

計画だけで終わらず、実際に向けた検討を要望する。





鈴木 裕 議員

道路改良舗装事業について

問 (麻) 1ー7号線の現状と今後の予定は。

答 建設部長

市道(麻) 1ー7号線は、県道島並・銚田線と国道355号線を結ぶ3.2キロの路線で、このうち2.5キロの工事が完了し、残り0.7キロ区間となっています。

この区間は、幅員も狭く、カーブの多い道路で、路面の痛みも進み、大変危険な道路となっています。

6月に道路線形についての説明会を開催し、地権者の方から意見要望等をいただき、現在設計の作業を進めているところです。

Q 道路改良の申請件数について

A 平成26年度の申請件数は、麻生地区152本、北浦地区90本、玉造地区79本の合計321本になります。

今後は、設計が出来上がり次第、説明会を開催して、

地権者の方に用地のかかり具合等を確認していただく予定です。

この説明会で地権者の了承をいただければ、用地測量・補償調査を実施し、次年度以降には用地買収、そして工事へと進めていきたいと考えています。

職員の採用について

問 27年度の新採の状況について伺う。

答 市長

採用試験への申込者は、大学卒等68名、短大・高校卒等は13名の計81名でした。結果、平成27年度新規採用職員は、幼稚園教諭を含め

11名を予定しています。

答 総務部長

採用試験で実施する教養試験及び適性試験を(財)日本人事試験研究センターに委託しています。

1次試験は教養試験ですが、茨城県市長会での統一試験を実施し、2次試験は口述試験及び適性検査を実施し、行方市職員選考委員会において合否判定を行い、採用者を決定しています。

また、「行方市定員適正化計画」により、職員の採用を抑制し、職員数の適正化を推進していますが、早期退職者数の状況を踏まえ、弾力的に対応し、行政需要に応じた適正な人事管理に努めています。

地域医療体制について

問 指定救急病院としてのなめがた地域総合病院の補助等、医師の確保を含めて厚生連とのつながりについて。

答 市長

なめがた地域総合病院は、鹿行地域の中核病院であり、指定救急病院としての機能を有しています。

しかしながら、常勤医師の状況は、平成21年度の27人をピークに減少し、平成26年度には21人となっています。

このように医師不足により、救命救急センターが十分機能しておらず、行方市民をはじめ周辺住民の救急医療に対する期待に応えきれない状況にあります。

市としても、茨城県医療対策課や筑波大学に医師を派遣していただけるようにJA厚生連、なめがた地域

総合病院と連携を図りながら要請活動が続いているところです。

答 保健福祉部長

平成25年度の患者の受け入れ状況は、救急車受け入れ件数1,263件、前年度比101.4%、救急患者数は4,893人で前年度比110.7%となっています。

外来患者数は13万2,846人で前年度比97.5%、入院患者数は4万1,870人で前年度比110.1%です。

病院としては厳しい人的体制ですが、積極的に対応していただいています。

公的病院の運営費助成については、なめがた地域総合病院に対し、(救急告知病院・小児救急医療提供病院・小児医療病床として、合わせて)平成26年度は7,734万円の補助金を予算化しています。



宮内 守 議員

市長の行政運営について

問 人口減少に対する施策の現状と成果について。

答 市長

国立社会保障・人口問題研究所による人口推移と将来推計での当市の予想で、行方市の人口は、平成47年には、2万8,089人まで減少するとされています。

これまで、市幹部と大学教授、民間シンクタンクによる人口問題協議会を開催し、少子高齢化対策、子育て政策、定住促進、婚活、産業振興、就労支援など総合的施策について論議してきました。

また、市議会議員、県少子化対策室、いばらき出会いサポーター、県マリッジ

Q 新教育委員会制度について

A 教育委員長と教育長が一本化され、首長が教育行政に果たす責任や役割が明確になります。

サポーター、各種団体による人口問題懇談会を開催し、身近で人口減少を食い

とめるための施策、平成19年度から婚活プロジェクトを始めましたが、思うように効果が表れていません。

国は、人口減少・超高齢化という課題に対応するため、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、都道府県・市町村に対して、地方版人口ビジョン・地方版総合戦略を平成27年度中に作成することを求めています。

なかでも、地方への新たな人のながれを生み出すことを目指しています。

今後、多くの市民の皆さまからの広聴を実施しながら、市民一体となって行方市創生を図っていきます。

問 市民の生命を守る医師

確保の現状と未来の予見について。

答 市長

行方市を含む鹿行地域の医師不足は深刻な課題です。

市民の命を守り、安心して行方市に住み続けていただくためにも、各関係機関に対して、医師派遣を要請していきたいと思っています。

また、国における今後の地域医療について、「かかりつけ医」の役割を重要視しており、かかりつけ医から二次、三次医療へと結びつけをしていく考えがあります。

このような背景を考慮すると、なめがた地域総合病院の医師確保は最大の課題ではありますが、市内の診療所・個人開業医についても同様に重要なことと考え

ています。

問 新制度に移行する教育委員会の今後について。

答 市長

平成27年4月1日から新教育委員制度が施行されることになり、改革のポイントは4つの柱からなっています。

第1に、教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」の設置。

第2に、教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化。

第3に、全ての地方公共団体に「総合教育会議」を設置。この会議の構成は、首長、教育長、教育委員で、首長が招集するものです。

首長が教育行政に果たす責任や役割が明確になり、公の場で教育行政について議論することが可能になります。

第4に、教育に関する大綱を策定することが義務付けられます。

答 教育長

新制度においては、児童・生徒等の生命・身体保護等緊急の場合に、首長が招集する総合教育会議で、調査や対応等の措置を講じることができるようになりました。

現在、学校いじめ防止基本方針が全部の学校で策定され、学校における対応組織体制も100%つくられています。

新教育委員会制度のスタートと連動して、行方市いじめ防止基本対策を今年度内に策定する方向で進めています。

問 小貫地区から鉾田市半原地区への排水問題について。

答 建設部長

長年の懸案事項でもあり、広域的な排水路です。で、鉾田市役所の担当部局とも調整しながら、整備ができることを前提で進んでいきたいと思っています。



宮内 正 議員

6次産業について

問 なめがた白ハトファームの進捗状況・操業開始予定について。

答 市長

平成27年1月から建築工事に着手し、同年8月に完成予定と聞いています。

仮称ではありますが、なめがたファーマーズヴィレッジとして、10月にオープンする予定です。

平成24年12月に農業生産法人、株式会社なめがた白ハトファームを設立しました。

平成26年第1回臨時会で旧大和第三小学校の財産譲渡について、可決され、今日に至っています。

Q 白ハトファームの進捗について

A 平成27年1月から建築工事に着手し、同年8月に完成予定。10月にオープンする予定です。

答 市長公室長

昨今の建築ブームにより、建築資材の高騰があり、設計の見直しなどを行ったので、予定より建築確認申請が遅れた経過があります。

平成27年10月のオープンに伴い、100名程度の地元雇用創出、また20数名程度の社員が行方市へ移住が予定されていると聞いています。

問 JAなめがたの役割等について。

答 経済部長

JAなめがたで行っているキヤリング貯蔵施設については、着工場所が、行方市宇崎1422番地ほか3筆です。

建屋面積は、1993.

05平方メートルで、貯蔵内容は900トンを予定しています。

落札金額は、約3億2,000万円で、業者は東鉄工業株式会社です。

平成26年10月に着工し、完成予定が平成27年3月31日となっています。

管理は、JA県連で行う予定です。

この事業は、あくまでも、なめがた農業協同組合の甘諸出荷貯蔵施設整備事業として行っています。

問 地元優先の採用と聞いているが、現状は。

答 市長公室長

平成26年2月に人材募集の説明会が行われ、118名が参加されたと聞いています。

参加者の内訳は、市内が5分の2、鹿行全体で5分の2、その他5分の1で、現在、約20数名の内定者がいるそうです。

建物は、来年8月に完成予定なので、その1、2ヶ月前には募集する予定であり、社員とパートを含め、地元から100名程度を雇用予定だと聞いています。

問 この学校跡地利用では、6次産業のモデル事業になるような要素が多いと思うが、いかがか。

答 企画政策課長

現在、なめがた白ハトファームについては、建設



▲ なめがたファーマーズヴィレッジ
おつまいも等の工場棟やスイーツ工場見学、そして地域特産品の製造・販売及びカフェレストランを併設した複合施設。

工事以外は、計画どおり進んでいます。
最終到達点としては、工場も同じ規模のものをつくっていきたいですし、遊休農地等を活用した事業もやっていきたいと考えています。

答 市長

学校跡地利用で、工場の進出は、県内でも全国的に見てもまれなことですので、各地で参考にしていただければと思います。

白ハトファーム自体が、全国規模でサツマイモに関するブランディング化を図っていますし、店舗もかなりありますので、この店舗の中で行方市のPRを二次的な形で進めるという利用方法も考えられます。



鈴木 義浩 議員

地方創生について

問 行方市として、どのような用意をしているか。

答 市長

行方市は、国に対し、日本版シテイマネジャー派遣制度の利用希望を提出しています。

これは、意欲と能力のある国家公務員、大学研究者、民間シンクタンク等の人材を、市町村長の補佐役として派遣し、地域に応じた処方箋づくりを支援するものです。

行方市は、民間のシンクタンクを主として、応募しました。

今後、行方市の人口ビジョン総合戦略作成に向け、行方市の英知を結集し、

Q 米軍再編交付金について

A 平成28年度までの時限立法ですが、今後も再編交付金の交付期間の延長と防衛関係の要望を行っていきます。

国・県と一体となって取り組んでいきます。

行方市の道路行政について

問 市道（玉）797号線

や市道（玉）9号線の延長の今後の計画と財源は。

答 市長

市道（玉）797号線については、玉造小学校から泉野球場を経て（玉）5号線に接続する道路であります。

10月に舗装工事を発注したところです。

市道（玉）9号線についてですが、この道路は水戸神栖線の玉造工業高校前信号から市道（玉）2433号線までの約1.3キロメートルの路線であります。

この9号線が延伸され、国道354号までがつながれば、交通量の緩和にもなると思います。道路整備計画と照らし合わせながら、事業計画を立てていきたいと思っています。



市道（玉）9号線（緑ヶ丘）

答 建設部長

市道（玉）797号線については、野球場から先の部分、住宅密集地を避けた

線形で計画し、整備が可能であるか、十分な検討をしていきたいと思っています。

市道（玉）9号線の延長1.3キロの間については、ため池や地形的に施工が困難であるような箇所も見受けられます。

現地の地形等を確認、調査し、無理のない線形での計画をしなければならぬと考えています。

今後は、防衛省の補助金等を有効に活用しながら、事業を進めていきたいと思っています。

米軍再編交付金について

問 デマンド交通について。

答 市長

公共交通の維持・改善は、教育・福祉・観光等のさまざまな分野に大きな効果をもたらすものであります。

このため、国の法律に基づき、現在の乗り合いタクシーの運行とあわせ、ス

クールバスの空き時間の有効活用や、近隣への移動方法などについて各関係機関と協議しながら、町づくりと連携した地域公共交通網形成計画等を策定し、新たな市内の公共交通ネットワークを市民、民間業者とともに、再構築したいと考えています。

問 区交付金について。

答 市長公室長

区運営交付金の加算については、再編交付金を行方市において活用する期間に限りとなっております。再編交付金は現行特措法において平成29年3月31日までとなっており、平成28年度までの時限立法として制定されています。

今後も、6基地関係自治体と意見交換を重ね、協議会21市町村が足並みをそろえて、再編交付金の交付期間延長はもとより、防衛関係の要望活動を行っていきたいと考えています。



小林 久 議員

Q 今後の6次産業について

A 6次産業は、よく足し算と言いますが、掛け算だと考えます。1次産業を基本に、しっかりと取り組んでいきます。

補助金と事業費及び委託料

問 設定する考え。

答 市長

補助金は、福祉の向上や公益活動の活性化に一定の役割を果たす重要なツールであると認識しています。しかし、健全な財政運営を行うには、限られた財源を適正かつ有効に活用する認識とともに、検証と見直しに取り組む不断の努力が必要です。

答 総務部長

財政援助団体補助金は、長年の継続交付による既得権益化、団体の自主性の希薄化による自立の疎外、交付する側の惰性的感覚による事務処理を引き起こし、真に必要なかなど、時折、

懸念材料として論じられています。

行方市補助金交付基準に照らし合わせ、使途に対する徹底と共通認識を図り、市民目線においても適切な対応に努力していくよう周知します。

問 鳥獣被害対策協議会補助金の推移状況。

答 市長

今後は捕獲強化に伴う増額を見込んでいます。

答 経済部長

本年度、カラスは春と秋に猟友会の協力により実施し、合計415羽を捕獲しました。

イノシシの捕獲は、昨年度5頭に対し、本年は28頭と増加。生態を考慮すると、急速に増加しています。

今後も猟友会と連携強化し、有害鳥獣の効率の良い捕獲を目指したいと思います。

問 6次産業推進事業の現在と今後。

答 経済部長

推進室も4年目となり、商品化や仕組みの情報収集活動や6次産業化を目指す農業者の組織へ相談や補助事業の情報提供などを行ってきました。

筑波大学と3年間の期限で進めた農業・食と健康の共同研究を推進するうえで市の役割や農家と研究者とを結び、自ら育てた野菜が製品になるプロセスを体験できたことは、次に繋がる経験であり成果であります。食彩マーケット会議と連携した、行方の農産物を利

用した芋焼酎づくり、茨城放送水戸市内製菓会社とのコラボ商品化、大塚製薬とスーパーセイミヤと連携事業、親子で大豆を育てよう農業体験など。

生産物のPRや企業との連携を模索しているところです。

答 市長

今後は研究の成果や意欲のある人材、企業とを繋ぐ仕組みとして、具現化して6次産業化を推進していきます。

問 商工振興事業及び観光振興事業の成果。

答 経済部長

商工観光事業補助金は、市の商工業の総合的な振興育成を図るために、商工関係団体が行う事業に対し、補助金を交付しました。

一般の振興事業補助金の内容は、中小企業者へ経営改善支援や企業家支援の事業費の一部として補助しました。

また、にぎわいづくり事業では、4つのイベントを

実施しました。

観光振興事業補助金は、観光協会に対し観光振興を目的としたイベントの計画や実施、観光をテーマとした市のPRが主な内容です。

開発公社には、観光施設を利用した観光振興を目的として、観光協会とともに観光をアピールした事業を展開しています。

明るく活力ある地域づくりには、欠かせないものと考えています。

問 特定地域再生計画策定事業の成果と現状。

答 市長公室長

調査により地域課題として、行方市は進学就職を契機とした若年層の市外への流出が進んで人口減少し、高齢化率は、平成25年度29.6%と全国平均より高く、医療費介護保険給付費の増加、公共交通機関の衰退、市外地商店街や地域医療の疲弊といった3つの地域課題の解決に向け統計データ等を分析しました。